

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社薄衣電解工業に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社薄衣電解工業に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024 年 2 月 20 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社薄衣電解工業に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社薄衣電解工業（「薄衣電解工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、薄衣電解工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、薄衣電解工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

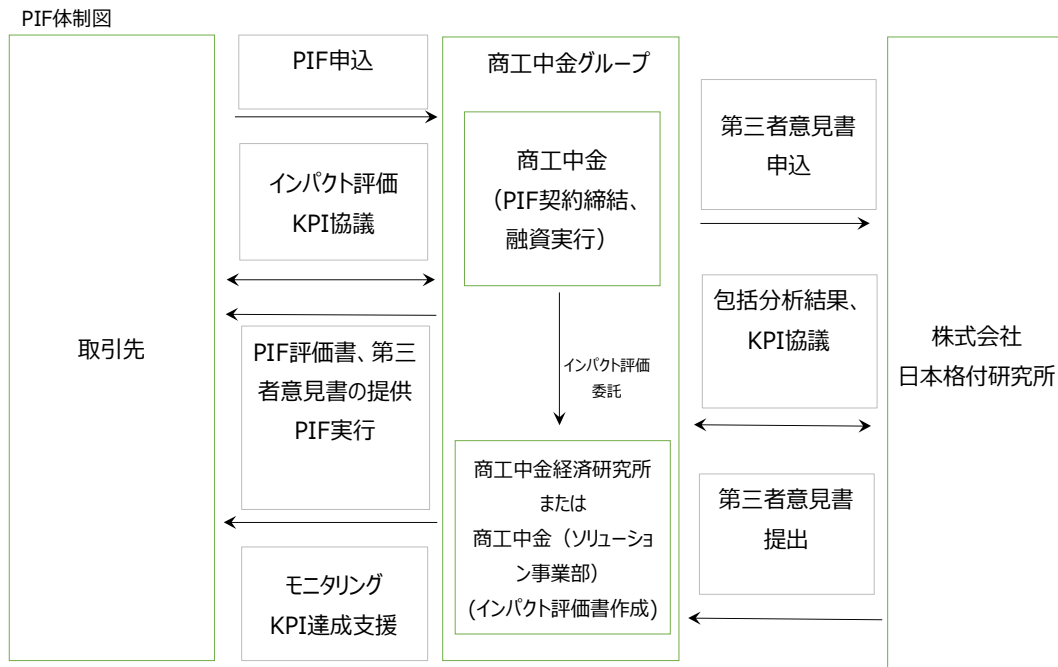
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である薄衣電解工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

藤田 剛志

藤田 剛志

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024 年 2 月 20 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社薄衣電解工業（以下、薄衣電解工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、薄衣電解工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向等
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社薄衣電解工業
借入金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 8 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3-3-1
創業・設立	【創業】1958 年 5 月 【設立】1960 年 5 月
資本金	80,000,000 円
従業員数	76 名 （2023 年 10 月現在）
事業内容	表面処理加工業（電気・無電解めっき）
主要取引先	自動車部品メーカー、電子部品メーカーなど

【業務内容】

- 薄衣電解工業は、60 年以上の業歴を有する電気・無電解めっきによる精密機能めっきを得意とする表面処理加工業者である。めっきの種別は色調等を含めると 30 種類以上にのぼり、バレル・ラック・フープ^{注1}等様々な工法に対応できる生産体制を整備しており、「めっきのデパート」を標榜している。
- 顧客の要望や製品の使用環境に応じて、前処理・めっき液の種類、下地の色調等、最適なめっき仕様を提案している。また、ハンドワーク・半自動機の生産ラインを中心に構成しており、小さなものから大きなものまで多品種少量短納期生産に柔軟に対応するなど、多様な顧客ニーズへの対応力が強みとなっている。また、部品設計において、めっきの仕様が重要であることから、設計段階から関与して、トップコート・下地の種類・膜厚規格などについての相談にも対応している。
- 自動車部品・電子部品などを主体として、約 800 社と取引しており、毎月の作業指示書は 10,000 件近くに上る。特に、低温黒色クロム処理は、めっき液の独自配合による複合被膜で、質感や滑り性が高く、同業他社からも加工依頼を受けている。

注1 バレル：接点ピン、ダイオード、トランジスタなど個片部品をバレルに入れて槽中で回転させてめっきを行う方法

ラック：ラック治具にかけて治具を自動機でめっき層へ入れてめっきを行う方法

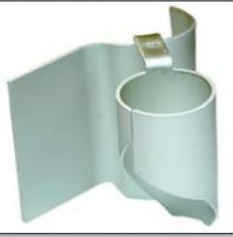
フープ：フープ上の製品をリールに巻き、先端よりラインへ導入し、めっき付けリールに巻き取る方法

＜車載部品の表面処理一覧＞



(出所：当社提供資料)

<精密機能めっき一覧>

» 低温黒色クロム処理 薄膜で、漆黒の色調を生かし、様々な『黒色』へのニーズを的確に満たすことができます 	» すずめっき 半田付性・電気特性に優れ、エレクトロニクス分野において、幅広く活用されています 
» 亜鉛めっき 代表的な防錆めっきとして広範囲で活用、鉄の防食に極めて効果的 	» アルマイト 日本が世界に誇るアルミの表面処理 
» ニッケルめっき さまざまな工業用めっきの下地めっきとして最も広範囲に利用されているめっき 	» 無電解ニッケルめっき 複雑な形状にも高精度の機能被膜を付与。電子部品から精密機械部品まで幅広い分野で利用 
» 金めっき 高度な電導性・不変性により電子・半導体部品を中心にきわめて重要な役割を果たす 	» 銀めっき 優れた電気伝導性と、優れた光反射性により、LED等省エネ・エコ関連分野での需要急増 
» 銅めっき つきまわりに優れ、下地めっきとして重要な役割を担う 	

(出所：当社ウェブページ)

(例) すずめっき・低温黒色クロム処理～小さなものから大きなものまで対応

(単位：mm)



チップサーミスタ
1.0×0.5×0.5
錫めっき



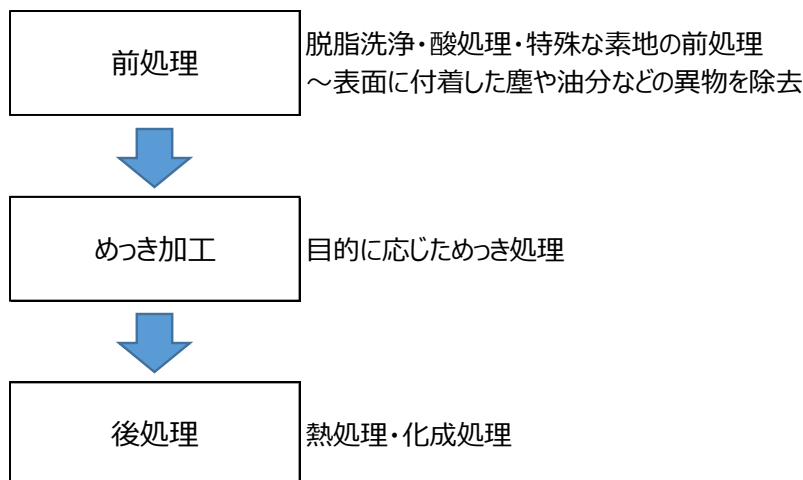
輻射式熱交換器
(真空中使用)
1,160×1,400
低温黒色クロム処理

(出所：当社提供資料)

<めっきの方法について>

電解めっき (電気めっき)	・溶液にめっきされる金属を浸し、電気を通してめっきしたい金属を析出させる方法であり、一般的には電気めっきと呼ばれている ・様々な金属に対応可能であり、耐熱性・耐摩耗性に優れる反面、形状や素材によっては均一なめっきが難しい
無電解めっき (化学めっき)	・めっきしたい金属を含む溶液に被めっき物を浸し、表面で還元反応を生じさせる方法であり、化学めっきとも言われる ・不導体にも対応可能で、形状に関係なく、均一なめっきができるが、電気めっきよりコストがかかることに加え、めっき液の温度管理が難しい

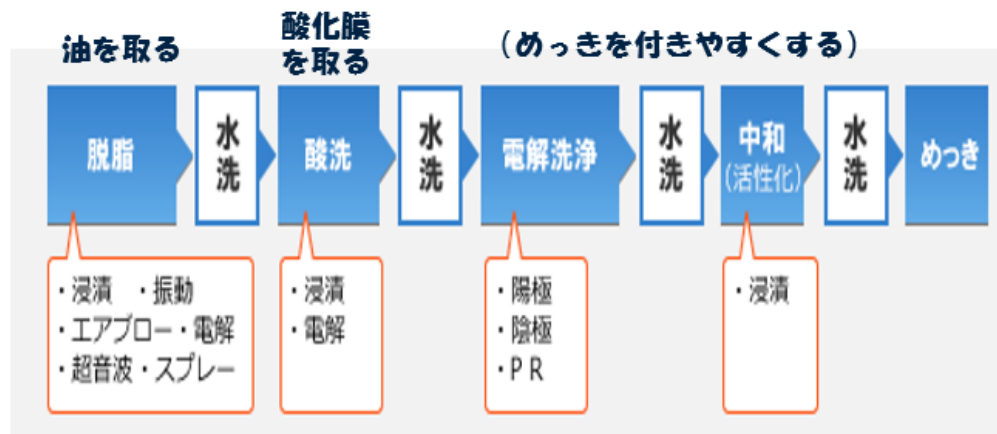
<めっき工程について>



<前処理について>

- ・素地とめっき被膜との密着性を確保するための重要な工程である
- ・一般的にめっき不良の大半は前処理が原因と言われている

(基本的な前処理工程)



(出所：当社提供資料)

【事業拠点】

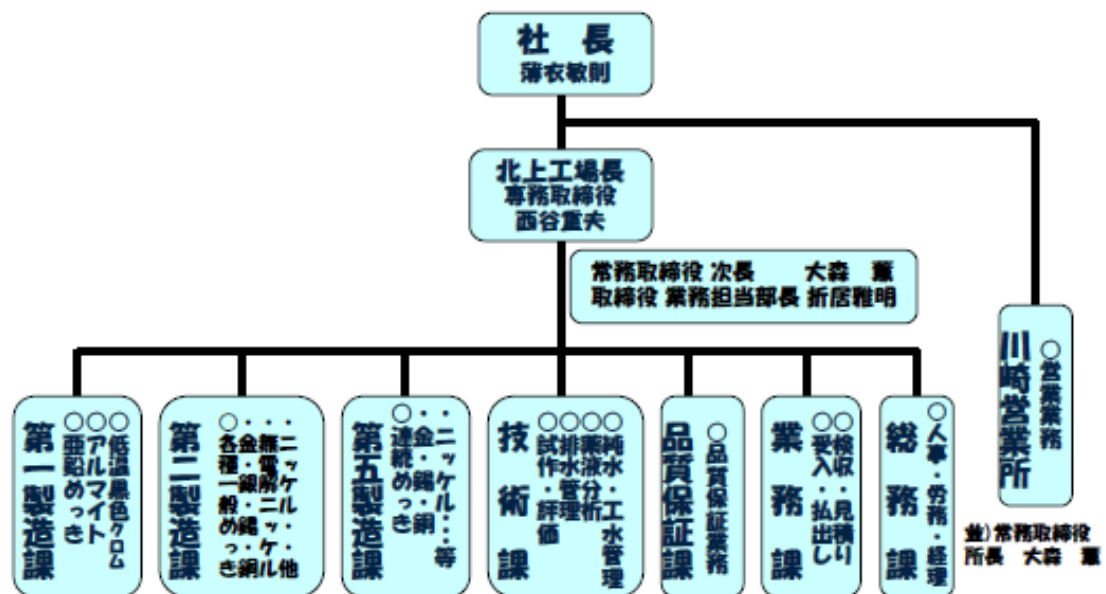
拠点名	住所	補足
本社・川崎営業所	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3-3-1	営業拠点
北上工場	岩手県北上市北工業団地 1-10	生産拠点

(北上工場)



(出所：当社提供資料)

【組織図】



(出所：当社提供資料)

	取り扱い対象	めっき液の種類 (金属等)	めっき槽数
第一製造課	防錆めっき	亜鉛、アルマイト、低温黒色クロム パーカー処理	5 槽
第二製造課	機能めっき	金・銀・銅・ニッケル・パラジウム・錫	33 槽
第五製造課	コネクタ等連続形状	金・銀・銅・ニッケル・錫	12 槽

<主要めっき設備概要>

全自動ラック 亜鉛めっき	1 式	手動式無電解 ニッケルめっき	3 式
手動式バレル めっき (亜鉛・銅・ニッケル・すず)	計 7 式	手動式ラック めっき (亜鉛・銅・ニッケル・すず)	計 7 式
手動式 金めっき	1 式	フープめっき装置	2 式
低温黒色クロム処理装置	1 式	リン酸亜鉛皮膜処理 (パーカー処理)	1 式
アルマイト処理装置	1 式	ドライベーキング炉	3 式

(バレルめっき装置)



(ラックめっき装置)



(フープめっき装置)



(全自動ラック 亜鉛めっき装置)



(出所：当社提供資料)

<低温黒色クロム処理について>

主な特徴	・薄膜で耐食性が高い ・漆黒の色調で乱反射防止性に優れる ・密着性が高い
主な用途	・半導体・液晶製造機器 ・光学関連検査機器・治具 ・ギア等精密駆動部品



(出所：当社ウェブページ)

【沿革】

1958年5月	神奈川県川崎市において薄衣電解工業所を創業
1960年5月	有限会社薄衣電解研磨工業を設立
1974年7月	有限会社薄衣電解工業に改組
1977年2月	神奈川県より優良工場に指定
1979年9月	株式会社薄衣電解工業に改組
1985年9月	岩手県北上市に北上工場を開設
1986年12月	北上工場 第二工場を開設
1992年5月	北上工場 第三工場を開設
1996年3月	北上工場 ISO9001 認証取得
1998年8月	北上工場 第四工場を開設
2003年11月	北上工場 ISO14001 認証取得
2009年4月	北上工場に生産拠点を集約、川崎営業所を設立
2011年5月	本社・川崎営業所を現在地に移転

【受賞等】

2017年2月	北上市地域貢献活動企業功績賞
2018年2月	北上市地域貢献活動企業功績賞
2019年2月	北上市地域貢献活動企業功績賞
2020年2月	北上市地域貢献活動企業功績賞
2021年5月	北上市地域貢献活動企業功績継続賞

* 実際に表彰された時期を記載



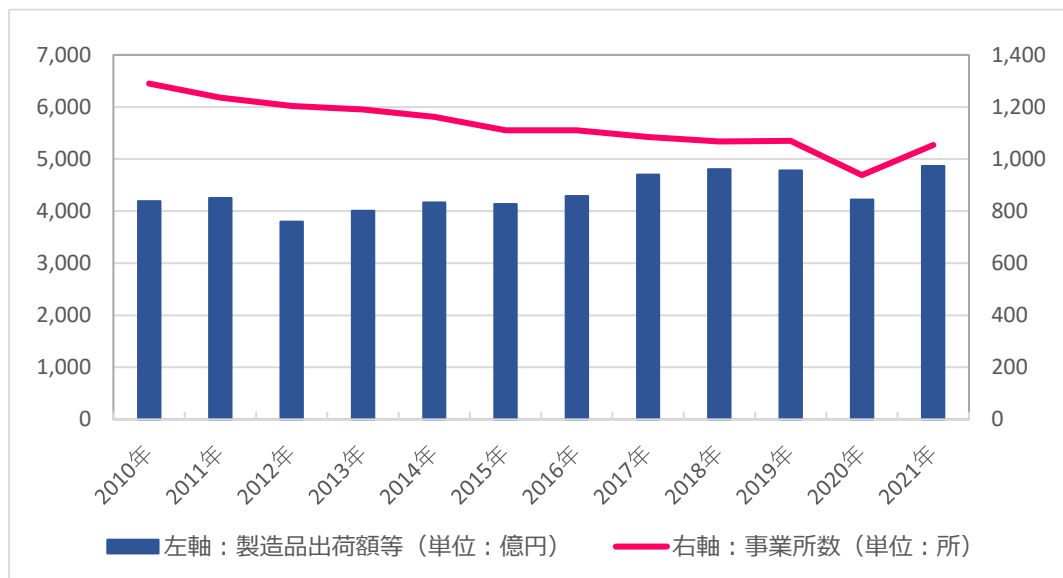
(出所：当社ウェブページ)

2.2 業界動向等

■ 国内めっき業界の動向

- めっきは、金属製品のみならず、ガラスやプラスチックなどの素材にも処理が可能であり、製品の見た目をきれい仕上げる（装飾めっき）、防食性を高める（防食めっき）に加え、素材に様々な特性を付加（機能めっき）することができる。機能めっきは、熱伝導率を高くする特性、電流を流れやすくする電気特性、摩擦による消耗を抑える耐摩耗性を高めることも可能であり、輸送機器、精密機器、通信機器など幅広い製品に活用されている。
- リーマンショック以降、国内事業者数は減少基調にあるが、近年のデジタル化の進展により、電子部品等でのめっきに対する需要が増加しており、求められる機能も多様化している。

（電気めっき業の製造品出荷額と事業者数の推移）



（出所：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」「経済構造実態調査」）

■ 世界のめっき市場の見通し

- 電気めっきは最も広範囲に用いられているめっき技術であり、多種多様な製品に使用されている。Statistics Market Research Consulting の調査レポートによると、世界の電気めっきの市場規模は、世界的な工業化の進行や自動車産業での需要拡大により、年平均 4.9%で成長し、2028 年までに 206 億ドルに達すると予測されている。また、QYResearch の調査によると、無電解めっきについても、年 3.1%で成長し、2027 年には市場規模が 50 億ドルに達すると予測されている。

■ めっき業界を巡る環境規制および対応

- めっきは、様々な産業において多岐に渡って利用されており、その需要は拡大するとともに、高度化している。一方で、めっき液には機能を発揮するために有害物質が含まれているケースがあり、環境に対する規制が厳しくなる中、環境負荷を軽減する取り組みが求められている。
- 日本においては、1999 年「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR 法）」が法制化され、有害性が疑われる化学物質の排出量・移動量を把握し、集計・公表する仕組みが整備された。欧州においては、2006 年に有害物質による環境破壊や健康被害を抑えることを目的として、電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用を制限する「RoHS 指令」、2007 年に人の健康と保護のために化学物質を管理する規制である「REACH 規制」が発効され、RoHS 指令においては、以下の 10 物質が規制の対象となっている。

■ 対象製品

- AC 1,000V、DC 1,500Vを超えない定格電圧を持ち、少なくとも 1 つの意図する機能に電流/電磁場を必要とする全ての電気電子機器（EEE）
- 適用範囲外製品：軍用、宇宙用、本指令対象外製品専用の機器、据付型大型産業用工具(LSSIT)、大規模固定式設備(LSFI)、能動型埋込み医療機器、光起電性パネル...等

■ 含有物質制限

- EUに上市するEEE中の特定有害物質（下表）の含有制限
- * 含有濃度産出の分母は、均質材料（homogeneous material）単位
- * 特定有害物質は、今後、定期的に追加される見込み。

制限物質	最大許容濃度	適用開始日（カテゴリ8 医療機器・カテゴリ9監 視・制御機器）	適用開始日（カテゴリ1- 7および10*のEEE）	適用開始日（その他 EEE）
鉛	0.1%	2014年7月22日 体外診断医療機器： 2016年7月22日 産業用監視・制御機器： 2017年7月22日	2006年7月1日	2019年7月22日
水銀	0.1%			
カドミウム	0.01%			
六価クロム	0.1%			
PBB	0.1%			
PBDE	0.1%	2021年7月22日	2019年7月22日	
DEHP	0.1%			
BBP	0.1%			
DBP	0.1%			
DIBP	0.1%			

* カテゴリ 1：大型家庭用電気製品、2：小型家庭用電気製品、3:IT及びテレコミュニケーション機器、4:コンシューマ機器、5:照明機器、6:電動工具、7:玩具、レジャー及びスポーツ機器、10:自動販売機類

（出所：一般社団法人電子情報技術産業協会 環境部会ウェブページ）

- めっき関連業界においては、各種規制等を踏まえて、環境への影響を最小限に抑えつつ、品質の維持・向上を図る取り組みが進められている。鉛に関しては、無鉛めっき技術が確立され、特に自動車部品などで使用が浸透している。また、六価クロムは三価クロムへ、カドミウムはニッケル合金めっきなどへの代替が進められている等、使用の中止や抑制に向けた取り組みがなされている。

2.3 企業理念、経営方針等

【社是】

我々は創意と熱意と誠意をもって
顧客の信頼にこたえる製品を創造し
社会と調和のとれた会社の発展と我々の福祉向上をめざし
一人一人の英知と努力が正しく報われる
理想の会社を協力してきずこう

(出所：当社ウェブページ)

【社員心得 10 則】

1. 挨拶は大きい声でしよう
2. した約束は必ず守ろう
3. 時間を厳守しよう
4. 報告連絡を徹底しよう
5. 準備事後処理、けじめのある仕事をしよう
6. きびきびした態度動作をしよう
7. 提案改善の意識をもって行動しよう
8. 仕事と健康一人前になろう
9. すばらしいマナーと笑顔(えがお)を身につけよう
10. きょうがよい日であるように、力いっぱい頑張ろう

(出所：当社ウェブページ)

【品質方針】

我々は『カスタマー・ファースト(Customer First)』を経営の最重要課題とし、高い品質の製品造りにより、お客様との信頼関係の構築を目指します。
また品質活動を通じて、社会への一層の貢献に努める事も踏まえて、下記の事項を品質方針として定めます。

- a. 当社は、経営方針であるカスタマー・ファースト(Customer First)』と連動した戦略的な品質活動を推進する。
- b. 当社は、品質方針を達成する為に品質目標を設定し、品質目標を達成する為に品質取組計画を策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。
- c. 当社は、お客様からの要求事項を明確にし、対応する。
- d. 当社は、品質マネジメントシステムの構築・維持を図り、継続的改善に努める。
- e. 当社は、この品質方針を文書化し、利用可能な状態とし、維持する。
- f. 当社は、品質方針を全従業員に周知し、全員で取り組む。
- g. 本品質方針は、利害関係者が入手可能なものとする。

制定日 2002年9月30日

改定日 2017年9月22日

見直し日 2023年3月31日

【環境方針】

我々は、経営方針に基づき、企業の社会的、公共的使命を自覚し、自然環境との調和及び地域社会との共生を積極的に図る為、下記の事項を環境方針として定め、地域社会から信頼される企業を目指します。

- a. 当社は、自然環境との調和と地域社会との共生を達成する事を目的に、事業活動、製品及びサービスの質、規模及び環境影響を含む組織の状況に応じて、経営方針と連動した環境活動を推進する。
- b. 当社は、事業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的及び目標を設定するとともに、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。
- c. 当社は、環境管理活動を通じて、大気・水質・土壌の汚染予防を行う。又、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減・リサイクルを推進し、地球環境の保護、生物多様性、及び生態系の保護を積極的に行う。
- d. 当社は、事業活動に伴う該当する環境関連の法律、規制、業界基準、及び当社が同意するその他の要求事項を明確にし、順守する。
- e. 当社は、環境マネジメントシステムの構築・維持を図り、環境保全向上の為に継続的改善に努める。当社は、この環境方針を文書化し、実行し、維持する。
- f. 当社は、環境方針の掲示、環境教育、連絡文書などにより、全社員、又は当社の為に働く全ての人に環境方針の理解と環境に関する意識向上を図る。
- g. 本環境方針は、利害関係者が入手可能なものとする。

制定日 2002年11月30日

改訂日 2017年 9月22日

見直し日 2023年 3月31日

(出所：当社ウェブページ)

2.4 事業活動

薄衣電解工業は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ ISO14001 認証に基づく環境負荷軽減の取り組み

- 2003 年に ISO14001 認証取得、環境マネジメントシステムのもと、環境汚染の予防、環境法規制の遵守に加えて、環境負荷軽減に取り組んでいる。

[自社基準による排水の厳格な管理]

- 下水道法の特定施設となっており、バッチ式排水処理施設を整備して、環境省・北上市が定める排水基準より厳しい自主基準を設けて、厳格な排水管理を行っている。そして、専門の環境計量業者に委託して、一部の項目を除いて毎月水質測定を行い、基準値に収まっていることを管理責任者が確認している。併せて、環境計量士の資格を有する管理者が、自社で所有する機器を用いて、自主的に測定を行い、検証を行っている。

健康項目	カドミウム及びその化合物 *	シアン化合物
	鉛及びその化合物	六価クロム化合物
	ホウ素及びその化合物	フッ素及びその化合物
生活環境項目	水素イオン濃度	生物化学的酸素要求量
	浮遊物質	銅及びその化合物
	亜鉛及びその化合物	鉄及びその化合物（溶解性）
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	鉱油類含有量 *
	マンガン及びその化合物（溶解性） *	クロム及びその化合物
	窒素含有量	リン含有量 *

* 水質測定頻度が6ヶ月毎のもの、その他は毎月

[スクラバーによる大気汚染物質の除去等]

- 悪臭や有害物質の大気放出を防止するため、脱臭や排ガス処理を行うスクラバーを設置して、汚染物質を取り除いて、大気に放出している。そして、国家計量標準の測定器を保有した環境測定業者に委託して、6ヶ月毎に測定を行い、排ガス洗浄塔性能試験結果に基づき、基準値に収まっていることを管理責任者が確認を行っている。同時に、水質汚濁防止法に基づき、土壌中の有害物質の漏洩有無についても確認している。



（出所：当社提供資料）

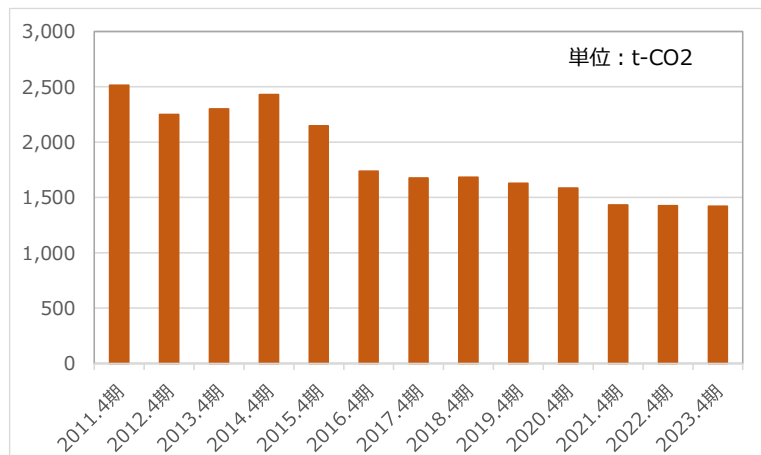
[資源効率向上の取り組み]

- 使用後のめっき液には金属が溶け込んでおり、金めっき液については、専門業者に委託して、金を抽出してもらい、再利用している。今後は、パラジウムなどのその他の貴金属についても、費用対効果を勘案しつつ、リサイクルを推進していく予定である。
- 工場では工業用水を利用して、イオン交換純水装置により純水を造水している。そして、工業用水の監視を行い、目標を掲げて節水に取り組むとともに、定期的に配管の水漏れ点検を行っている。

[CO2 排出量抑制の取り組み]

- 薄衣電解工業では、2011 年の東日本大震災以降、電力事情に問題意識を持ち、電力使用量の削減にいち早く取り組んできている。具体的には、電気工事士の資格を持つ管理者が中心となって、1 つ 1 つの機器の電力使用をチェックして、段階的に大型ボイラーや大型コンプレッサーを小型化・分散化してきている。そして、必要時のみ稼働させることで電気・熱利用の効率化を図っている。また、ISO14001 の環境目標に売上対比の電気使用量の低減を課毎に設定して取り組む等、継続的かつ全社的な活動としている。その結果、震災直後の決算期と比較して、電力・ガスの使用量の減少を通じて、CO2 排出量の大幅な削減を実現している。

(震災以降の CO2 排出量)



[廃棄物抑制と適切な処理]

- 製造過程で排出される産業廃棄物は、金属極板とめっき廃液である。金属については、有価物としてリサイクル業者に売却しており、その後リサイクルされている。めっき廃液については、契約している専門業者に引き渡し、スラッジ抽出や中和処理など適切な処理がなされ、最終処分されている。

■ RoHS 指令等への対応

- 基本的にめっきの仕様は顧客から指定されるが、電子部品等は欧米に輸出される製品にも使用されるため、RoHS 指令の制限を満たすように、鉛フリーに対応している。また、低温黒色クロム処理などで使用される六価クロムについては、その後の洗浄過程で残留している六価クロムを抽出除去して、三価クロムに還元処理することにより無害化している。そして、顧客に対しては、規制物質非含有証明書の発行や製品情報シートの提供を行っている。

【社会面】

■ 技術の伝承を念頭に置いた人材育成の取り組み

- 多品種少量の生産体制を維持するためには、従業員各自の技能が必要となることから、「人が財産」との考え方のもと、「共育＝共に育つ」を基本とした人材育成に力を入れている。未経験者でも安心して仕事に慣れ、専門的な知識・技能を修得してもらえるように、入社時教育に加え、新卒者は1年、中途採用者は半年の期間、計画書に基づく指導員制度によるマンツーマンで教育指導を行っている。
- 製造・技術部門のみならず、品質保証・営業部門でも積極的にめっき技能士の取得を推進している。そのため、実技試験に対して、社内で練習用の設備を設置して、本番に近い形で練習できる体制を整えている。その結果、めっき技能士の有資格者が全従業員の半数を超えており、2023年に技能検定の推進への長年の協力に対し、岩手県職業能力開発協会より表彰を受けている。

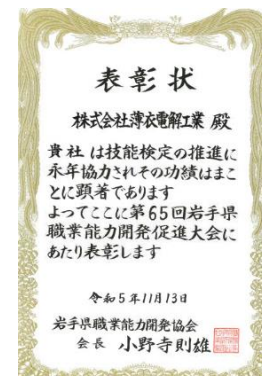


(出所：当社ウェブページ)

(めっき関連資格取得者等) 2023年10月現在

めっき技能検定 特級	1名
めっき技能検定 1級（上級技能者）	19名
めっき技能検定 2級（中級技能者）	17名
厚生労働省認定 物づくりマイスター	2名
職業訓練指導員	2名

…うち女性2名
…うち女性3名



(出所：当社ウェブページ)

- 技術の伝承のため、ビデオ等で熟練作業者の動作を写してノウハウの蓄積を図るとともに、紙ベースのマニュアルをPDF化してCDに落とし込むことで、いつでも、誰でも、活用できるようにしている。そして、より高度な専門知識の習得に向け、本人の意思と能力を踏まえて、大学・専門機関などが実施する通年の教育講座を受講させている。そして、関東学院大学の材料表面技術マイスタープログラム、株式会社ハイテクノの上級表面処理講座を延べ7名受講している。



(出所：当社ウェブページ)

- 2013 年には現工場長が、厚生労働省が卓越した技能を持ち、その道で第一人者と目される技能者を表彰する「現代の名工」に選ばれるとともに、2020 年・2023 年においては、若手従業員が岩手県青年卓越技術者表彰を受賞している。

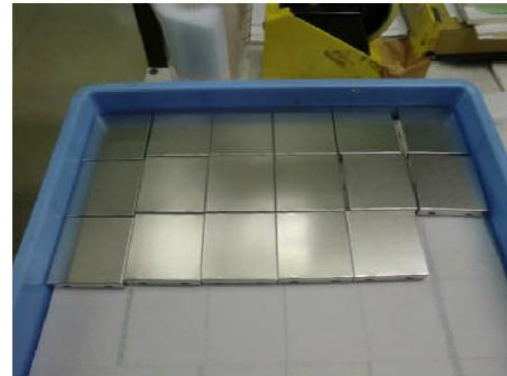
(卓越した技能者 (現代の名工) 表彰)

3	西谷 重夫 氏	(64歳)	電気めっき工 【(株) 薄衣電解工業 TEL:0197-66-6161】	《名簿番号 41》
〇めっき技能に卓越し、我が国の電気・電子部品の高度化に著しく貢献				団体推薦
高度なはんだ付けが可能となるめっき技能や難めっき素材へのめっき技能に卓越し、近年の我が国の電気・電子部品の高度化に著しく貢献した。また数多くの同業他社のめっきトラブル対応や排水処理の不具合等に関し、永年にわたり献身的に相談に応じ提言を行うなど、ノウハウの伝承等後進技能者の育成に著しく貢献した。				

〇作業風景写真



〇作品写真



(出所：厚生労働省「平成 25 年度卓越した技能者表彰～代表的な技能者について」)

■ 安心・安全な職場環境の整備

- 毎月安全衛生委員会を開催して、事故の未然防止に努めるとともに、作業環境測定士の資格を有する管理者が中心となり、有機溶剤中毒や特定化学物質等の障害予防のための作業環境の確認を行い、必要に応じて改善を行っている。そして、めっき槽には局所排気装置が備え付けられ、スクラバーで処理される仕組みとなっており、作業場内は 2 分毎に空気が入れ替わる状態になっている。また、工場作業者を対象として、半年に 1 度有機溶剤等健康診断あるいは特定化学物質健康診断を受診させる等、従業員の健康管理には万全を期している。尚、重大な労災事案は過去 10 年以上発生していない。

(各めっき槽の局所排気装置)



(出所：当社提供資料)

- 加えて、特定化学物質等の危険性や取り扱いにかかる教育を定期的に行うとともに、現場での適切な管理のため、会社の費用負担で資格取得の推奨を行うとともに、法令等に基づき責任者の選任を行っている。

(主な労働安全衛生関連の資格取得者)

2023年10月現在

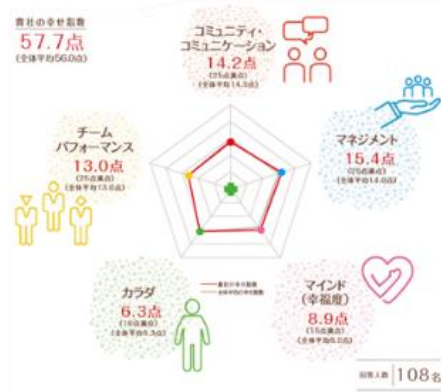
特定化学物質等作業主任者	21名
有機溶剤作業主任者	17名
衛生工学衛生管理者	1名
作業環境測定士	1名

■ ワークライフバランスの推進と従業員定着化の取り組み

- 従業員の定着化のためには、仕事とプライベートが両立できるワークライフバランスの推進が重要との認識のもと、働き方改革に取り組んでおり、月平均時間外労働は20時間以下に減少している。また、会社として計画的な有給休暇の取得を推奨してきたことから、有給休暇取得率は政府目標 70%以上となっている。

	2022年4月期	2023年4月期
月平均時間外労働	21.8時間	16.3時間
有給休暇取得日数	9.6日	13.3日
有給休暇取得率	51.8%	74.7%

- 子育て等を理由に退職することがないように、希望者全員が育児休業を取得できる環境整備、短時間勤務制度の導入に加え、保育園児が急病の場合の休暇等を公休とする子育て支援特別休暇も創設している。そして、目標管理をベースとした人事評価制度を構築しており、半期毎の自己評価をベースとして、上位者が査定したうえで、最終的には部門長以上の評価会議で評価が決定する等、透明性・公平性が担保されている。そして、人事評価をベースとして継続的な賃上げに取り組むことで、従業員の定着化を図っていく意向である。
- また、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ^{注2}」に取り組むとしている。



^{注2} 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド (幸福度)」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する (100点満点)。

【社会面・経済面】

■ 地域雇用の創出とダイバーシティ推進

- 近隣の工業高校から継続的に新卒採用を実施するとともに、地元での中途採用も継続的に行っており、地域の雇用創出に貢献している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
新卒採用	1名	2名	1名	2名	1名

- 検査・品質保証を中心に 23 名の女性が在籍しており、うち 4 名がめっき技能検定 2 級以上の資格を有している。女性役職者は複数いるものの、管理職はいないことから、上位者による意識付けやリーダーシップにかかる指導などを行い、将来の管理職候補の裾野の拡充を図っていく方針である。また、定年後再雇用にも力を入れており、全従業員の 1 割を超える 10 名となっているほか、障がい者も 3 名在籍しており、多様な人材の活用が進められている。尚、薬品等を取り扱うことから、障がい者雇用に関しては、インターンシップを実施して、個々の障がいに応じた配置を行っている。

【経済面】

■ トレーサビリティを確保したな品質保証体制の確立

- ISO9001 認証に基づく品質マネジメントシステムを構築して、品質維持・向上に継続的に取り組んでいる。品質検査については、顧客との取り決めに基づいて実施しており、外観検査、膜厚、密着性に加え、用途に応じて、はんだ濡れ性、耐熱性、寸法、耐食性などについて確認を行っている。

(主な検査機器と目的)

目的	装置名
めっき被膜の膜厚測定	蛍光 X 線膜厚計、電磁膜厚計、高周波膜厚計
めっき使用資材の分析、作業環境測定	原子吸光光度計、ガスクロマトグラフ
めっき被膜の外観・切断面、元素分析	マイクロスコープ
めっき被膜の耐熱性試験	電気恒温槽、ホットプレート
めっき被膜のはんだ濡性試験	はんだ濡性試験器
めっき被膜の耐食性試験	塩水噴霧試験装置

- めっきは「特殊工程」と呼ばれ、処理後の目視での良否判定が難しく、実装・組立等の段階で初めて良否が判定できることから、認定作業者による作業、作業条件や作業者のエビデンス確保等、工程のプロセスが適切に行われたことをもって、品質保証することが求められる。そのため、製造・技術部門の大半が作業者の技術・技能の一定の証である「めっき技能士」の資格を取得しており、工程保証に基づくトレーサビリティを確保した品質管理体制を構築しており、それが顧客からの信頼に繋がっている。
- 主要な顧客に対して、調査票を送付し、品質、納期、充足度等の各項目について、5 段階で評価してもらうことにより、顧客満足度を指数化している。そして、回答内容を踏まえて対策を講じることでクレーム削減や品質改善に繋げている。

■ 新たな用途等でのめっき需要の取り込み

- めっき需要については、顧客ニーズの高度化や用途の広がりが予想される一方、量産品などは生産効率の観点から内製化の動きも予想される。そのため、得意とするハンドワークによる少量生産や試作段階から関与して提案を行う開発めっきを強化するほか、品質を左右する治具製作の精度向上に努めている。そして、今後は医療機器や拡大が見込まれる EV 関連の需要の取り込みを図っていく方針である。

■ 地域貢献活動

- 企業・学校・行政が一体となって連携し、北上川流域を中心とした岩手県のものづくり産業を支える人材育成を目的として、「北上川流域ものづくりネットワーク」が設立されており、「地域に育ち地域に貢献」をスローガンに掲げて、他の県内のものづくりネットワークとの関係を強化している。薄衣電解工業もこのネットワークの会員となっており、会員企業間での勉強会や情報交換会に積極的に参加して、生産性向上などの課題に共同で取り組むなど、地域経済の活性化に貢献している。
- めっき技能検定への試験会場提供のほか、「北上川流域ものづくりネットワーク」の学校を対象とした事業において、小中学校の工場見学、インターンシップ・体験授業の受入、出前授業に参画するなど積極的な活動を行っている。これらの活動は自社の採用に繋げることを念頭に置いたものではなく、若年層の県外流出を防ぎ、北上地域に就職してもらえるように、地元企業の魅力を発信することを目的としている。そして、2017 年に北上市地域貢献活動企業功績賞を受賞、2021 年には功績賞を受賞した活動を 5 年間継続している企業として功績継続賞を授与されている。また、2020 年からは地元小学生とその保護者を対象したものづくり体験教室も実施する等、地域貢献の取り組みを継続している。
(取り組み実績)

区分	2021/4期	2022/4期	2023/4期
小中学校の会社見学（校数）	4	9	10
職場体験（人）	0	2	3
インターンシップ（人）	0	5	2
出前授業（回数）	3	1	1

(地域貢献活動企業功績継続賞受賞)



(工場見学)



(出所：当社ウェブページ)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の処理・塗装・機械加工業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 技術の伝承を念頭に置いた人材育成
雇用	➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
雇用、包摂的で健全な経済	➢ ダイバーシティ推進 ➢ 地域雇用の創出 ➢ 子育て支援の取り組み
経済収束	➢ トレーサビリティを確保した品質保証体制の確立 ➢ 新たな用途等での需要の取り込み ➢ 地域貢献活動

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

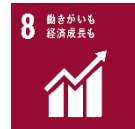
インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 安心・安全な労働環境の整備
雇用	➤ ワークライフバランスの推進
雇用、包摂的で健全な経済	➤ 従業員定着化の取り組み
水（質）、大気、土壌 資源効率・安全性 気候、廃棄物	➤ ISO14001 に基づく環境負荷軽減の取り組み ～自社基準に基づく厳格な排水処理 法規制に対応した大気・土壌汚染対策の実施 回収液からの金属リサイクル 電気使用量削減を主体とした CO2 排出量削減 適切な廃棄物な処理

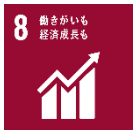
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

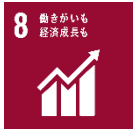
薄衣電解工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

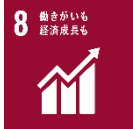
特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	技術の伝承を念頭に置いた人材育成		
KPI	2028 年 4 月期までに、以下の目標を達成する。 ● めっき技能検定 1・2 級の新たな合格者を 15 名以上にする。 ● 大学・専門機関の通年講座を 3 名以上受講させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 社内の練習用設備を活用して実技試験の事前講習を実施する。また、新たに学科試験の勉強会を開催することで、合格率の向上を目指す。 ➢ 定期的に外部講座を受講させることで専門知識を有する技術者を育成して、開発めっき等の強化に繋げていく。		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

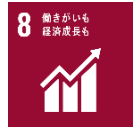
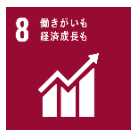
特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2025 年 4 月期中に、幸せデザインサーベイを実施する。KPI は結果を踏まえて、以降のモニタリング時まで設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を踏まえて定期的に経営陣と従業員が対話すること等を通じて、従業員が生きがいを持って働ける職場づくりを目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ推進、子育て支援の取り組み		
KPI	● 女性の役職者を 6 名以上に増加させる。 （2023 年 10 月時点：女性役職者 4 名） ● 2028 年 4 月期までに、男性の育児休業等取得率を政府目標である 50%以上にする。 （2023 年 4 月期実績：取得実績なし）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 全職種で性別を問わない運用に加え、リーダーシップの発揮を促すことで、管理職候補となる女性役職者の裾野の拡大を図る。 ➢ 「男女とも仕事と子育てを両立できる職場」を念頭に、パパ育休の取得勧奨等を通じて、男性の育休等取得率を引き上げていく。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

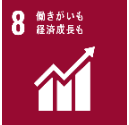
特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	新たな用途等での需要の取り込み		
KPI	● 2028 年 4 月期までに、売上を 10 億円以上に増加させる。 （2023 年 4 月期売上：9.5 億円、直近 3 期平均 8.8 億円）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 顧客との定期的（月 1 回）な技術・品質打合せを通じて、表面処理の技術情報を提供することにより、製品の開発段階から関与できる関係を構築することで、EV 関連の需要の取り込みを図る ➢ 展示会への出展、商談会への参加等を通じて、新規顧客の積極的な開拓を図ることで、医療機器関連等の需要に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	安心・安全な労働環境の整備		
KPI	● 重大な労災事案ゼロを継続する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 安全衛生委員会やヒヤリハット運動などで注意喚起を実施するとともに、基本動作の徹底を呼び掛けることで事故の未然防止を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	ワークライフバランスの推進		
KPI	● 有給休暇取得率を政府目標である 70%以上に維持する。 (2023 年 4 月期実績 : 74.7%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 近年の働き方改革の取り組みを維持・継続していく。そして、従業員間の協力体制の構築やメリハリのある働き方を推進することにより、一定以上の有給休暇取得率を維持していく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	従業員の定着化のための処遇の改善		
KPI	● 2028 年 4 月期まで、給与・パート時給を年平均 3%以上引き上げる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 人事評価に応じた公平感のある処遇を行うとともに、立地環境等も踏まえて、継続的な賃上げを実施することで従業員の定着化、人員確保に繋げていく。		

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	8 働きがいも 経済成長も 
-----------------	-----	--	---

特定したインパクト	水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減の取り組み		
KPI	● ISO14001 の認証を維持する。 ● 2028 年 4 月期までに、CO2 排出量を東日本大震災直後の 2011 年 4 月期対比で半減させる。 (2011 年 4 月期実績：2,515CO₂-t) ● 2028 年 4 月期までに、貴金属（パラジウム）のリサイクル率を 80%以上に引き上げる。 (2023 年 4 月期実績：20%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ ISO14001 認証継続に取り組み、法令・規制等の遵守を徹底するとともに、環境マネジメントシステムの体制維持・強化を図る。 ➢ 経常的なメンテナンスに加え、省エネ設備への更新による電気使用量の抑制、CO2 フリー電力への切り替えなどを通じて、更に CO2 排出量を削減する。 ➢ 費用対効果を勘案し、金以外の貴金属であるパラジウムのリサイクルを促進するとともに、めっき液の長寿命化の研究にも取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	6 安全な水とトイレ を世界中に 
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	11 住み続けられる まちづくりを 
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	12 つくる責任 つかう責任 

尚、地域雇用の創出の取り組みを「雇用」「包摂的健全な経済」のポジティブ・インパクトとして特定しており、引き続き近隣高校からの新卒採用を行っていく方針である。また、トレーサビリティを確保した品質保証体制の確立ならびに地域貢献活動を「経済収束」のポジティブ・インパクトとして特定しており、今後も取り組みを継続していく。

5.サステナビリティ管理体制

薄衣電解工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、薄衣社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、薄衣社長を最高責任者、西谷専務取締役をプロジェクト・リーダー、大森常務取締役を管理責任者とし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	薄衣 敏則
(プロジェクト・リーダー)	専務取締役	西谷 重夫
(管理責任者)	常務取締役	大森 薫

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、薄衣電解工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、薄衣電解工業と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。薄衣電解工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 村田 雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190